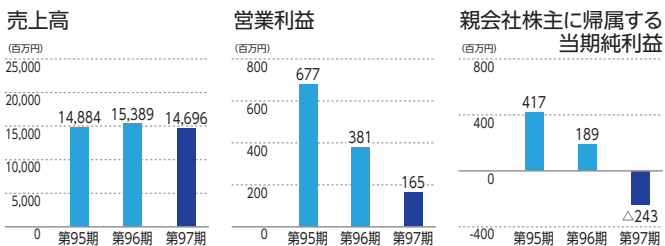




決算ハイライト



モビリティ事業

乗用車、トラック、建機、農機の内外装部品を各メーカーに供給。軽量化等の新工法や加飾など高付加価値部品を積極的にご提案し、開発・設計から量産までの一貫体制でお客様のニーズにお応えしております。

売上高 9,617百万円

当事業の国内自動車部門におきましては、乗用車向けでメイン車種のモデルチェンジ製品の量産開始並びに大型製品の製品移管等により販売増加、トラック向けで一部モデルの生産打ち切りはあったものの販売は全体に回復傾向となりました。海外自動車部門におきましては、市況の回復が遅れているものの生産が持ち直したことに伴い、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.では、前年度と比べ売上高は微増いたしました。



この結果、当事業の売上高は96億17百万円となり、前連結会計年度比2億61百万円増加いたしました。セグメント利益は3億4百万円となりました。

リビングスペース事業

毎日の暮らしに密着したトイレ、バス等、水回り空間を中心とした住宅設備部品や冷機部品の開発、供給をはじめ、幅広い分野で貢献しております。



売上高 4,536百万円

当事業の国内住宅設備部門におきましては、住宅用資材の高騰、得意先の市場における価格は正など影響が続き、住宅向け需要が全般的に低調となりました。その影響により洗面化粧鏡を中心に販売が減少しました。オフィス用空調部品の需要の持ち直しや新規洗面化粧鏡の受注もありましたが、全体では販売減となりました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD.、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD.で共に冷蔵庫部品市場の需要が低調に推移したこと等により売上高は減少しました。

この結果、当事業の売上高は45億36百万円となり、前連結会計年度比6億55百万円減少いたしました。セグメント利益は3億72百万円となりました。

アドバンスド&エッセンシャル事業

ゲーム用パッケージ等のアミューズメント領域から最先端のIT機器フォルム、植物工場の水耕システムコンポーネントなどの先進的な市場、医療領域に至るまでの製品開発に挑戦しております。



売上高 541百万円

当事業におきましては、ゲームソフト用パッケージ事業は第3四半期から引き続き需要減となり前年を下回りました。エネルギー関連インフラ設備向け新規製品の発売が延期となり販売減、今期末の量産化を目指していましたが、来期以降に延期となりました。一方で、新複合材製品事業では新規開発の引き合いがありました。利益については、利益率10%以上を確保しております。

この結果、売上高は5億41百万円となり、前連結会計年度比2億99百万円減少いたしました。セグメント利益は79百万円となりました。

会社概要・株式情報

会社概要		2024年3月31日現在
商号	児玉化学工業株式会社	
(英文名)	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.	
設立	1946年3月8日	
資本金	1億円	

役員		2024年6月26日現在
代表取締役	北村以知雄	社外取締役 三村智彦
取締役	齋藤義一	社外取締役 中村公泰
取締役	山岸義久	社外取締役 珍部千裕
		社外取締役 横山徹
		社外取締役 浦部明子
		社外取締役 鈴木洋之

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.kodama-chemical.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

WEBサイトのご案内

ホームページサイトでは、企業情報やIR情報など最新の当社情報を幅広く提供しております。

<https://www.kodama-chemical.co.jp/>

児玉化学工業

検索



BUSINESS REPORT

第97期 ビジネスレポート

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

代表者インタビュー



代表取締役社長
北村 以知雄

再生から発展へ、成長軌道への回帰を目指す

このたび当社は、第97回定時株主総会並びに取締役会の承認を経て私、北村以知雄を代表取締役社長とする新経営体制を発足しました。当社事業のさらなる発展に全力で取り組み、社員・役員と共に邁進してまいりますので、倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ます。

おかげさまをもちまして、2023年6月にADR債務を完済し、3年半にわたる事業再生計画を終了しました。この間、坪田前社長のもと経営改革に尽力し、事業基盤の立て直しにより業績の改善と財務健全化を導いてきました。同時に、業務の心構えや行動指針を明文化した「KODAMA WAY」の制定により、社内の求心力と一体感を高め、企業文化の醸成を促してきました。

その取り組みを引き継ぎ、成果を一層拡大させながら、当社事業の成長軌道回帰を実現していくことが、私に課せられたミッションであると認識しています。

今後、経営改革の基本的な部分は、これまでと変わりにくく継続しますが、事業戦略については、市場環境の変化を受けて遅れが生じており、成長性の確保と収益改善の取り組みを加速する必要があります。当社の強みは、大型から小型まで幅広く対応し、多種多様な加工を可能とする成形技術です。コア領域のモビリティ事業・リビングスペース事業において、これらの強みを従来以上に活かすべく、製品ポートフォリオの見直しを図りながら、キャッシュ・フローを重視した収益向上施策を進めていく方針です。さらに新複合材成形品の量産化にも目途をつけ、高収益の新規製品・新規事業を立ち上げていきます。

最も重要な経営課題は、人材面の強化です。働きやすい職場づくり、働きがいのある仕事づくりで社員の活躍と成長を促し、企業価値の拡大につなげたいと考えています。そして当社の将来を支える次世代人材の育成に注力し、社員全員参加の経営を実現することで、事業の持続性を高めてまいります。

市場変化への対応と収益改善で業績回復へ

4ヵ年中期経営計画「KCI2025」の2年目となった2024年3月期は、モビリティ事業が国内で売上高を伸ばしたものの、リビングスペース事業は、国内・海外とも苦戦を強いられ、アドバンスド&エッセンシャル事業も低調に推移したことから、減収・減益となりました。またモビリティ事業において、国内自動車市場の回復が想定ほど進まず、新規取引案件の立ち上がりの遅れも生じたため、期初の業績予想を大きく下回りました。

結果として当期の連結業績は、売上高146億96百万円（前期比4.5%減）、営業利益1億65百万円（同56.6%減）、経常利益24百万円（同94.4%減）にとどまり、親会社株主に帰属する当期純損失は、2億43百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億89百万円）となりました。

事業状況をセグメント別に振り返ると、モビリティ事業は、国内で乗用車向けの販売が伸びましたが、タイ子会社による東南アジア展開は、ほぼ横ばいの販売実績となりました。リビングスペース事業は、住宅関連需要の低調を受けた国内販売が減少し、タイ子会社およびベトナム子会社の冷機部品販売も現地市場の低迷により減少しました。アドバンスド&エッセンシャル事業は、コロナ禍の沈静化に伴う巣ごもり需要の縮小を受け、ゲームソフト用パッケージの販売が減少しました。

また当期は、原材料・エネルギー価格の高騰や物流費・人件費の増加などによるコスト上昇に対し、販価の適正化を進めましたが、一部で転嫁が追いつかず利益の圧迫が生じました。

2025年3月期は、国内で住宅関連需要の低調が続く、タイを中心とする海外部門も回復に時間がかかる見通しですが、モビリティ事業は、自動車業界のサプライチェーンが正常化に向かい、需要の改善が進むと見えています。加えて立ち上がりが遅れていた新規取引案件も、生産量で従来比1.8倍となる樹脂内装製品を受注し、すでに量産を開始しております。利益面においては、価格転嫁の浸透と共に収益改善施策の効果が表れ、増益に寄与すると想定しています。

これらを踏まえ、今期の連結業績は回復を見込み、売上高154億円（当期比4.8%増）、営業利益4億60百万円（同178.1%増）、経常利益3億20百万円（同1,216.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前期は親会社株主に帰属する当

期純損失2億43百万円）を予想しています。

新複合材成形品などの高付加価値製品で未来を拓く

「KCI2025」は、計画最終年度の2026年3月期連結業績における「売上高225億円」「営業利益22.5億円（営業利益率10%）」を目標に掲げています。しかし計画策定時に高い成長を見込んでいた国内住宅設備市場やタイヤの経済情勢が悪化するなど、市場が大きく変化したことから、本計画については今後、軌道修正・再構築を行う予定です。特に収益構造の転換に向けた新規製品・新規事業の立ち上げは、当初の予定より1年から1年半の遅れが生じているため、取り組みを加速していきませんが、市場ニーズを捉えながら、高収益事業への育成を着実に進めていく考えです。

その一つのカギとなる新複合材成形品の量産化については、新工法によるハイサイクル化に成功し、複数製品群への対応に目処が立っております。現在多くの大手素材メーカーより引き合いを受け、サンプル提供を経て、量産化の検討段階に入っています。将来的には、内燃機関車以上に素材の剛性・軽量化が求められるEV分野への展開も視野に入れていきます。

当社は、ここに述べてきました「キャッシュ・フロー経営による基盤事業の収益改善」「新規製品・新規事業の確実な立ち上げと高収益化」に並行して、GHG排出量の削減およびリサイクル・リデュースを推進し、環境に配慮したものづくりで社会への貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、これから当社事業が実現していく豊かな未来にご期待いただき、長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

